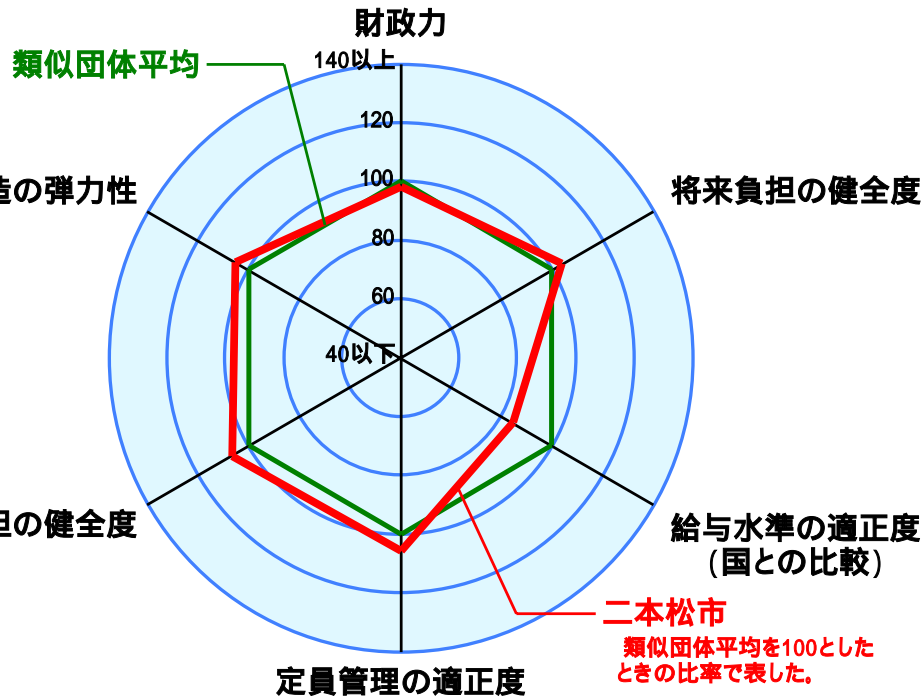
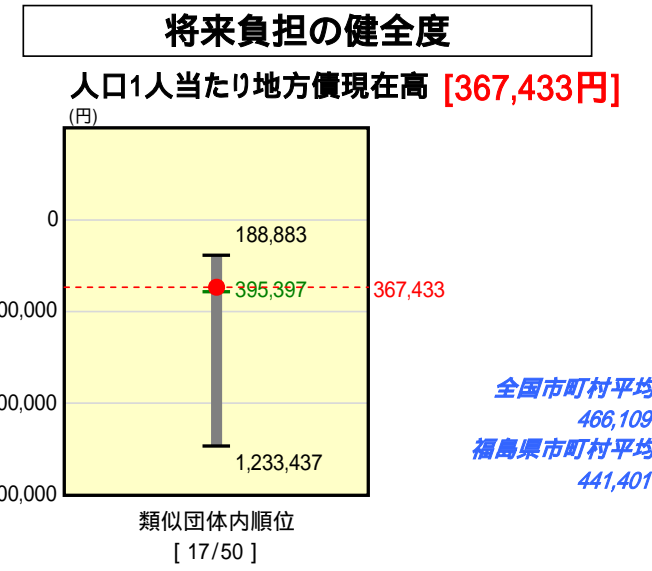
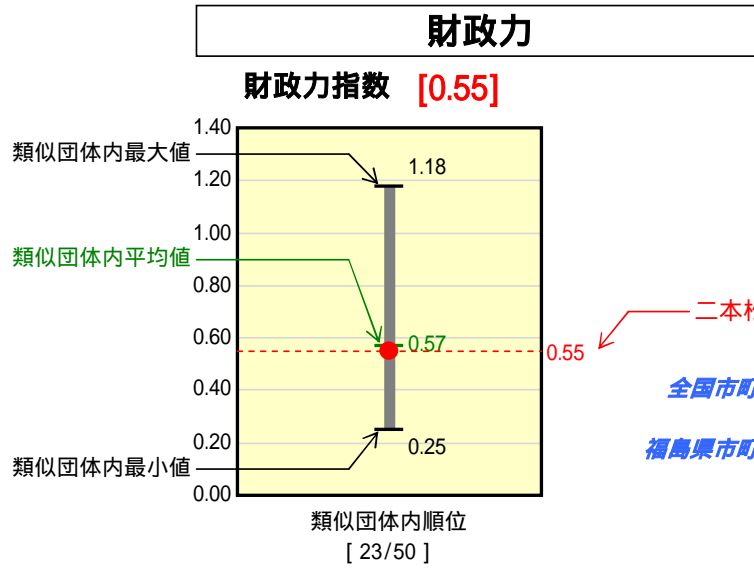


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 二本松市

人口	35,171人(H17.3.31現在)
面積	129.71 km ²
歳入総額	14,274,397千円
歳出総額	14,033,890千円
実質収支	193,590千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】景気の低迷が続く中で、市税については前年度比1.8%増となっており、財政力指数についても県平均を上回る0.55ポイント(前年度比0.02ポイント増)となっているが、扶助費、公債費の伸びや17年12月1日に周辺3町と合併したことによる財政需要の拡大等を考慮し、今後はより一層の財政基盤の強化を図るため市税等の歳入確保に努めるとともに、合併により一時的に増高した職員数・人件費の削減(職員数約140人削減、10%削減)、物件費、補助費等の経常経費の削減(10年間で30%の削減)、事務事業の見直し等による歳出削減の取組みを早期に行うこととしている。

【経常収支比率】前年度比1.0ポイント増の86.1%と全国平均と比較し4.4ポイント下回っており、この指数から見ると比較的良好な財政状況であると思われるが、扶助費や特別会計に対する繰入金等の経費については年々増加しており、より一層の経常経費の削減に努める必要がある。今後の対応については、「財政力指数」の項目と同じ。

【起債制限比率】地方債の発行を伴う建設事業については、長期振興計画に基づく財政計画を策定しながら毎年度見直しを行っており、事業内容を厳選した上で交付税措置等財源的に有利な地方債を活用し計画的に実施している。それにより、類似団体平均及び福島県平均を下回る起債制限比率となっている。平成17年12月に合併したことにより、今後は新市建設計画、市独自の長期総合計画に基づき、更に事業を厳選した上で合併特例債等有利な地方債を活用しながら計画的に事業を実施をしていくこととしており、引き続き後年度負担の軽減、財政の健全化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】上記により、県平均、全国平均及び類似団体平均を下回る状況となっている。今後の対応については、「起債制限比率」の項目と同じ。

【ラスパイレス指数】全国平均から見ても高い状況にあり給与体系の適正化が急務となっている。対応としては、合併時に昇任・昇格・高齢者対策等新市の給与体系を抑制型とし見直しを行ったが、今後も引き続き定員適正化(平成22年度までに10%程度の職員削減)の取組みを積極的に行うこととしている。

【人口1,000人当たり職員数】新規採用職員の抑制等により全国・県平均を下回っているが、平成17年12月の合併により職員数が一時的に増加しているため、引き続き新市としての給与体系の適正化、退職者不補充、新規採用職員の抑制、施設管理の民間委託等による人件費の削減及び職員定数の適正管理に努める。

